

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48年		48年			49年	
	7~9月	10~12月	12月	1月	2月		
事業債	2,067 (1,065)	2,304 (1,085)	744 (361)	630 (306)	725 (313)		
うち電力	1,145 (694)	1,525 (1,060)	560 (434)	630 (488)	500 (367)		
一般債	922 (371)	779 (25)	184 (73)	0 (182)	225 (54)		
地方債	331 (140)	470 (276)	155 (100)	148 (91)	177 (110)		
政保債	865 (228)	1,055 (130)	445 (130)	390 (50)	371 (71)		
計	3,263 (977)	3,829 (1,491)	1,344 (591)	1,168 (447)	1,273 (352)		
金融債	13,127 (4,189)	16,591 (5,252)	6,636 (1,575)	4,783 (1,467)	4,483 (1,065)		
うち利付	4,675 (2,365)	5,564 (3,132)	1,578 (727)	1,706 (993)	1,988 (1,264)		
新規長期国債	2,700 (2,523)	2,500 (2,255)	500 (500)	500 (500)	500 (355)		
うち証券会社引受分	540 (-)	690 (-)	350 (-)	200 (-)	150 (-)		
転換社債	1,385	865	355	180	175		

(注) *このほか円建外債(ブラジル国債)100億円。

の設定が伸び悩んだほか、オープン型も、設定は好調であったが、基準価格上昇をながめた利食い売りなどから解約が増加し、小幅増加にとどまったため。

この間運用面をみると、国内株は各社とも輸出関連優良株等を中心に引き続き積極的に押し目買いを行ったため、149億円の買超(前月同120億円)となった(46年6月以来の高水準)。一方、外国株は8ヵ月ぶりに売り超(5億円)となった。

2月の公社債投信の元本純増額は、188億円と引き続き高水準であった(48年9~11月平均49億円、48年12月~49年1月平均200億円)。もっとも、これは各社の拡販努力による面が大きく、中旬以降は預金金利引上げ気運も響いて設定地合いは不芳となった。

この間運用面では、予想配当率引上げに伴い運用利回りを引き上げる必要もあり、元本純増額を上回る債券購入(228億円)を実行した。

実体経済の動向

◇ 1月の出荷は大幅増加

(生産—若干の増加)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、月央以降石油・電力の消費規制が強化されたにもかかわらず、+1.2%と予測(予測時点1月10日、製造工業-1.2%)とは様変わり若干の増加となった。これは前月減少の反動のほか、

①12月末、産油国の原油供給削減措置緩和等石油供給の見通し好転を背景に石油備蓄等のくいつぶしを図ったこと、②生産に直結しない部門を主体に石油・電力の節約が進んだこと、③洗剤、石けん、肥料等一部の品目に関し通産省の要請による増産がみられたこと、などによるものとみられる。

財別にみると、一般資本財(非標準変圧器、クレーン、トラクター等)が前月における大型機械の集中計上による反動減や一部建設機械等の減産を映じて減少したほかは、生産財(自動車タイヤ・チューブ、塗料、複合肥料、C重油)、建設資材(セメント、板ガラス等)、非耐久消費財(洗剤、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年				48年			49年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月		
鉱工業指数	123.8	128.2	130.7	134.9	136.3	133.7	135.3		
前期(月)比	6.7	3.5	2.0	3.2	1.2	-1.9	1.2		
前年同期(月)比	17.5	19.0	18.1	16.2	17.6	12.7	10.6		
投資財	10.2	5.2	4.0	4.7	1.2	-1.4	1.0		
資本財	12.2	5.4	5.7	6.2	0.6	-0.7	0.5		
同(輸送機械を除く)	13.7	7.7	7.8	8.6	-0.2	2.0	-2.8		
輸送機械	8.7	0.7	0.4	2.9	3.3	-8.8	-		
建設資材	5.6	5.0	-0.2	1.7	0.1	-1.8	2.2		
消費財	2.6	2.4	1.4	2.8	2.2	-1.6	1.2		
耐久消費財	4.6	1.3	0.6	2.5	0.6	0.2	0.7		
非耐久消費財	2.0	2.1	2.2	2.9	3.2	-2.5	4.0		
生産財	6.4	3.0	0.4	2.6	1.1	-2.5	0.7		

(注) 1. 通産省調べ、49年1月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

石けん、メリヤス製品等)がそれぞれかなり増加、また資本財輸送機械(乗用車<1500~2000cc>、四輪トラック、小型バス等)は自動車生産がタイヤ等資材不足解消などもあって大幅に伸びたことを主因に著増、耐久消費財(乗用車<1000~1500cc>、カメラ、ステレオ等)も増加した。

(出荷——大幅増加)

1月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月減少(-2.8%)のあと+3.9%と大幅に増加、不規則変動の大きい船舶を除いても+2.9%と生産の伸びをかなり上回った。これは、前月大幅減少の反動のほか生産の回復によるところも大きい。自動車、家電等における値上げ見越しのかけ込み需要、輸出向けの増加(鋼船、自動車、鉄鋼)、日常実用品等に対する消費者の根強い購買意欲など、需要水準の高さを映じたものとみられる。

財別にみると、資本財輸送機械(乗用車<1500cc以上>、四輪トラック等)、耐久消費財(乗用車<1000~1500cc>、カラーテレビ、ステレオ、カメラ等)は1月中・下旬にかけての値上げを見越した仮需もあって出荷著増となったのをはじめ、非耐久消費財(洗剤、石けん、中衣・下着等)も著

増、また生産財(段ボール原紙、アルミ圧延製品、C重油等)、建設資材(セメント等)は、市中相場の天井感の強まりを背景に好調な出荷がみられ、一般資本財(化学機械、デジタル計算器等)も増勢を持続するなど、各財とも軒並み増加をみた。

(製品在庫——かなりの減少)

1月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、出荷が生産の伸びを上回る大幅増加となったことを映じ-1.7%と前月(-0.6%)に続いて減少した。

財別にみると、資本財輸送機械(乗用車<1500~2000cc>、軽・大型四輪トラック等)が生産の著増を映じ増加、また、一般資本財(トラクター、ポンプ、圧縮機・送風機等)も民間建設工事や官公需関連の需要減退などを背景に増加、一方、生産財(段ボール原紙、ポリエチレン、綿織物等)が増加、自動車タイヤ・チューブ、C重油、合繊長繊維等が減少)が微減、建設資材(棒鋼、鉄筋コンクリートパイプ等)が増加、セメント、板ガラス等が減少)も減少となったほか、非耐久消費財(洗剤、石けん、灯油等)、耐久消費財(カラーテレビ、ステレオ、乗用車<1000~1500cc>)等)とも

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

鉱工業	指数	48年				48年・49年		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
		126.0	130.0	131.3	136.3	138.0	134.2	139.4
	前期(月)比	6.7	3.2	1.0	3.8	1.0	-2.8	3.9
	前年同期(月)比	17.1	18.8	16.7	15.3	16.9	10.2	11.8
投資財		9.5	5.9	3.2	4.7	3.8	-4.5	4.9
資本財		11.4	6.3	5.3	5.8	5.9	-6.8	6.6
同(輸送機械を除く)		14.7	7.5	7.4	8.3	0.9	1.9	0.7
輸送機械		7.7	3.6	0.2	2.9	-13.0	-22.6	—
建設資材		6.3	5.3	-0.9	2.6	-0.5	0	1.8
消費財		4.0	-0.2	0.9	4.4	-0.9	-0.2	8.1
耐久消費財		2.6	0.1	2.1	3.7	-6.7	4.4	9.4
非耐久消費財		5.5	-0.9	-0.3	5.4	3.1	-3.0	8.4
生産財		5.8	3.6	-0.5	2.9	0.9	-3.2	1.8

(注) 1. 通産省調べ、49年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業	指数	48年(期別)				48年(月別)		49年(月別)
		3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
指数		113.0	114.1	118.3	116.8	117.5	116.8	114.8
前期(月)末比		-1.9	1.0	3.7	-1.2	0.3	-0.6	-1.7
前年同期(月)末比		-5.5	-3.4	-0.8	1.5	0.4	1.5	1.2
製品在庫率		89.3	87.6	89.6	87.0	85.1	87.0	82.4
投資財		-0.5	3.0	5.4	7.5	3.0	1.0	1.2
資本財		-0.6	3.2	9.0	11.3	2.6	3.6	3.3
同(輸送機械を除く)		-2.2	0.2	10.4	12.7	3.3	4.6	1.8
輸送機械		7.4	21.0	-1.1	9.1	-7.0	0.3	—
建設資材		-1.7	2.8	1.7	3.2	3.2	-2.0	-1.8
消費財		-1.7	3.2	2.9	-3.4	1.9	-2.4	-7.3
耐久消費財		2.6	4.9	-0.4	-5.2	3.4	-4.4	-9.7
非耐久消費財		-5.3	2.6	5.6	-2.4	0	-0.6	-3.9
生産財		-2.5	-1.2	3.5	-4.5	-1.3	-0.4	-0.1

(注) 1. 通産省調べ、49年1月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

に出荷好伸を映じ大幅減少となった。

この間、鉱工業生産者製品在庫率指数(45年=100、速報、季節調整済み)は、出荷の大幅増加を映じて82.4(前月比-4.6ポイント)と36年1月(80.8)以来の低水準に落ち込んだ。

(原材料在庫—12月は増加)

12月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微減(-0.2%)のあと+0.9%と増加した。これは、生産減を映じた素原材料等の消費減少(-1.6%)に加え、市況先高を見越した手当て増(輸入素原材料、とくに天然ゴム、牛皮、工業塩等)、先行きの供給不足懸念に伴う買い急ぎ(国産製品原材料、とくに機械用鋼材、合繊原料、合成樹脂等)も響いているものとみられる。この結果、原材料在庫率指数(45年=100、季節調整済み)は、100.8(前月比+2.5ポイント)とかなりの上昇。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
在庫指数	126.6	130.3	131.2	130.3	130.0	131.2
前期(月)末比	6.6	2.9	0.7	0	-0.2	0.9
国産分	6.3	3.3	2.5	0.6	1.1	0.7
素原材料	-0.4	-0.5	-0.9	-0.8	-0.5	0.4
製品原材料	7.4	6.0	3.1	1.1	1.5	0.5
輸入分	7.3	1.7	6.1	-1.4	5.8	1.1
素原材料	5.6	2.6	7.0	-2.0	6.4	1.5
在庫率指数	98.6	101.2	100.8	98.6	98.3	100.8
国産分	95.8	98.7	99.8	96.6	97.5	99.8
素原材料	91.2	86.1	88.6	84.7	84.3	88.6
製品原材料	96.9	102.6	103.8	100.8	102.0	103.8
輸入分	106.6	108.6	103.2	105.6	100.0	103.2
素原材料	107.0	109.6	104.1	106.2	100.3	104.1

(注) 通産省調べ、48年12月は速報。

(販売業者在庫—11月はかなりの減少)

11月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月急増(+2.2%)の反動もあって-2.0%とかなりの減少。

品目別にみると、織物(綿・毛・絹・合繊織物

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
総合指数	121.5	129.1	129.7	129.7	132.6	129.9
前期(月)末比	2.4	6.3	0.5	-0.5	2.2	-2.0

(注) 通産省調べ、48年11月は速報。

等)は実需の引き続き減退からかなりの増加に転じたものの、繊維原料(羊毛、綿花等)が頃来の製糸段階での生産調整をながめた流通筋の仕入れ慎重化から大幅減少となったほか、石油製品(揮発油、軽油、重油等)、紙もメーカー側の出荷抑制が響いて減少。

(設備投資—受注面では2か月連続の大幅減少)

1月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.7%と前月(+1.9%)に続き小幅ながら増加となった(原計数の前年同月比は+29.9%)。もっとも、トラクターや油圧式ショベル等一部建設機械は、公共工事繰延べ、民間建設工事の施工手控えに加え、東日本を中心とする記録的な積雪による工事中断などもあって出荷は停滞している。

1月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、-38.4%と前月(-26.0%)に続いて大幅に減少、前年同月比でみても-17.6%と1年5か月ぶり(47年8月、前年同月比-8.9%)に前年水準を下回った。民需(船舶を除く)を業種別にみると、製造業向けでは、石油、化学、自動車関連等が一段と落ち込んだほか、非製造業向けでも電力、建設等が前月に続き著減するなど、各業種向けとも軒並み減少した。これは、石油問題の発生以降、企業が先行き見通し難や資材の高騰などから、このところ新規引合いを手控える動きが広範化しているほか、発注予約分についても当面成約を見送る動きが強まっていることによるところが大きく、さらに電力等一部業種における資金繰り難を映じた設備投資計画の繰延べや一部土木・建設機械で、公共工事繰延べ等に加え例年ない積雪による建設工事中断を映じた引合い減少

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年			48年		49年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
民需	3,201 (19.2)	3,627 (13.3)	4,545 (25.3)	5,042 (1.1)	3,606 (-28.5)	2,219 (-38.5)
同(船舶を除く)	2,807 (14.1)	2,927 (4.3)	3,985 (36.2)	4,414 (3.3)	3,267 (-26.0)	2,012 (-38.4)
製造業	1,569 (13.0)	1,830 (16.6)	2,659 (45.3)	2,883 (-0.1)	2,209 (-23.4)	1,228 (-44.4)
非製造業	1,592 (22.2)	1,801 (13.1)	1,926 (7.0)	2,051 (-4.9)	1,570 (-23.5)	1,060 (-32.5)
同(船舶を除く)	1,236 (15.2)	1,122 (-9.3)	1,361 (21.3)	1,483 (4.3)	1,177 (-20.6)	808 (-31.3)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。新季節指数による調整値。

がみられたこと、なども響いている。

1月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、民間分、官公庁分ともそれぞれ-10.5%、-12.6%と大幅に減少したため、総計で-14.0%と前月(-12.0%)に続いて減少、前年同月比でも-10.3%と46年4月(-4.8%)以来2年9か月ぶりに前年水準を下回った。

民間分の減少は、石油問題発生以降の先行き見通し難(製造業)、民間ビル建設規制や金繰り難(非製造業)などに加え、建設資材の高騰をながめ発注手控えの動きが広範化したことがかなり響いた模様。また、官公庁分の減少は、10～11月に落札集中がみられたあと発注が一段落していることや、1月以降、インフレ条項の適用範囲がさらに拡大(労務費も含まれることとなったほか、建設諸資材についても適用条件を緩和)されたものの、建設業者は高水準の受注残を背景に高値での入札には慎重であること、などの事情による。

この間、日本銀行「主要企業短期経済観測」(2月調査)によれば、48年度の設備投資実績見込み額(工事ベース)は、前年度比+22.1%と、前回(48年11月)調査に比べ3.5%方減額修正された。これは、前回調査以降、産油国の原油供給削減措置や原油価格引上げなどが発表され、先行きの見通し難が強まったことが大きく響いたためとみら

れる。

業種別にみると、製造業では、繊維、非鉄を除くおおかたの業種で減額修正され、とくに鉄鋼、石油精製、造船などでの新規着工の見合わせが目立ち、前年度比+26.8%(前回調査に比べ4.4%方減額修正)、また非製造業では、私鉄、電力(資金調達難)などの計画繰延べが響いて前年度比+16.6%(前回調査に比べ2.3%方減額修正)と、それぞれ前回調査に比べて減額修正となった。

また、49年度の設備投資計画については、先行き見通し難などから計画作成が例年に比し遅れていることもあって、2月時点での計画(回答企業分のみ)の集計結果は全産業で前年度比+9.2%となっている。

なお、「中小企業短期経済観測」によれば、中小企業(製造業)の48年度設備投資実績見込みは、投資テンポの鈍化を映じ前年度比14.9%増と前年度実績(14.6%増)を若干上回る伸びにとどまった。また、49年度設備投資計画は、先行きの見通し難などから前年度比32.6%減と落ち込み、2月調査時点の当初計画としては調査開始(昭和40年)以来の最低となっている。

◇商品市況は続落のあと下旬に入って下げ一服商状

2月の商品市況をみると、月央までは、石油問題を契機とした異常高商状の訂正が進みほぼ全品種で軟化をみた。すなわち、鉄鋼、天然繊維、非鉄(とくに銅、亜鉛)、木材が前月来の軟弱地合いを受け継いで続落、石油製品(とくに灯油、ガソリン)も訂正安を続けたほか、このところ上伸含みに推移してきた合繊、セメントも需要減退から上げ止まりないし小反落、紙、合成樹脂も通産省の行政指導を主因に下落した。しかしながら下旬入り後は、鉄鋼の一部品種に下げ止まりが見られたほか、非鉄(とくに銅、鉛)および砂糖が上伸基調に転じ、紙、合成樹脂も横ばいで推移するなど、はやくも下げ一服商状となった。

こうした下げ一服商状の背景としては、仮需のはく落が一巡し、小口ながら当用買いがみられは

じめたことのほか、①鉄鋼については、輸出成約好調から一部品種については先行き品薄といった事態も予想されるうえ、くず鉄等原料面のコスト・アップも加わって、メーカー側が現行建値堅持の方針を示したことなどから、市況先安感が急速に後退したこと、②非鉄(とくに銅、鉛)および砂糖については、海外相場高から国内建値引上げ近しとの見方が強まったこと、③行政指導を主因に小幅下落をみた紙、合成樹脂については、ひところの極度の需給のひっ迫は解消し、末端の異常高値はみられなくなったものの、需給の基調は引き続きタイトであること、④石油製品については第2次値上げを見越した仮需も出はじめていること、などが挙げられる。なお、くず鉄、基礎薬品、故紙は、需要業界の生産回復見込みを映じて上伸ないし強基調を示している。

鉄鋼 …… 2月の鋼材市況をみると、月央までは前月来の地合いを受け継いで各品種とも続落したが、下旬入り後は、薄板、H形鋼等は軟弱地合いを続けたものの、厚板、山形鋼、棒鋼等では下げ一服ないし下げ止まり感が台頭しはじめた。

月央まで続落したのは、メーカー出荷が予想外に順調であったうえ通産省の価格引下げ指導や需要業界の減産から先安感が強まり、買い手控えが続いたことによるが、下旬に下げ止まり感が台頭したのは、①国内市況低迷をながめて平電炉メーカーを中心にスポット輸出を積極化しているため3月以降には輸出船積みの集中から国内では品不足も予想されるに至ったこと(山形鋼、棒鋼)、②通産省の指導価格水準を1ヵ月も早く達成し、平電炉メーカーないしは加工業者の採算を考慮すると、これ以上の大幅下げは困難とみられていること(厚板、山形鋼、棒鋼)、③こうした状況をながめて、ユーザー側でも小口ながら在庫補充買いを始め、これが市場で好感され前月一部にみられた換金売りも広範化するに至らなかったこと(厚板、棒鋼)、などによるものである。もっとも、造船業など一部を除き、主力需要業界(自動車、家電、土建、一般機械)は軒並み需要減退に見舞わ

れているだけに、輸出向け需要の少ない軽量形鋼、H形鋼や、メーカー出し値との乖離の目だつ薄板等は軟弱地合いを続けている。

この間くず鉄については、前月急騰のあと、今月初は反落となったが、月央以降は平電炉メーカーの減産緩和による需要増見込み、自動車等関連業界の減産によるくず鉄発生減、米国からの輸入くずの価格高水準などを映じて、再び上伸基調に転じた。

繊維 …… 2月中の繊維市況をみると、天然糸が前月に引き続き下押ししたほか、合繊も月前半に上げ足一服のあと月央以降軟化に転じており、全般に弱含みに推移した。

これは、仮需はく落ととも需給の実勢悪が表面化し在庫の荷もたれ感が強まっているためである。すなわち、①末端消費が中高級品の低調持続に加え、必需品も年末年初の買い急ぎの一巡でさすがに伸び悩んでいるため流通段階の在庫圧迫が強まり、実需筋の糸手当ても一段と慎重化しており、②さらに金融引締め of 浸透とあいまって、流通段階には小口ながら換金売りが跡を絶たない状況にある。とくに、これまで上伸含みで推移してきた合繊については、原糸類急騰場面でも二次製品の荷動きが鈍かったところへ減産期待の仮需が衰えたため、にわかに国内需給失衡が表面化、このため、メーカー筋では輸出に一段と注力する構えであるが、輸出需要にもひとところほどの根強さがうかがわれないとの見方も台頭している。

非鉄金属 …… 2月の非鉄金属市況をみると、亜鉛は続落、アルミも反落したが、これまで軟調地合いを続けていた銅が反発、また保合いに推移していた鉛も小反発を示すなど、区々の動きとなった。銅、鉛の市中相場がここに来て反発したのは、国内実需は鈍化傾向を続けているが、LME相場が投機買いを映じていずれも既往最高値に急騰したため、国内山元建値の大幅引上げが必至とみられるに至ったことが主因であり、このほか銅については、山元在庫の累増および通産省の硫酸増産要請との関連で地金輸出が2年ぶりに認可され

たことにより、先行き市中荷もたれ感が軽減する見出しが出てきたことも一因である。また、亜鉛が続落したのは、自動車関連など一部実需筋の手当て慎重化に加え、流通段階で金融引締め浸透もあって小口ながら先安見越しの売りがかなりみられたことによる。一方、アルミニウムの反落は、行政指導によるメーカー建値引下げや公正取引委員会の価格協定破棄勧告などが行われたことが市中相場の高値訂正につながったものである。

石油製品……2月の市況をみると、メーカー・元売り出し値は横ばいながら、前月に続き業転価格の高値訂正が進んだほか、新たに系列問屋筋でも値下げの動きがみられたものの、月末には全般的に下げ止まり、業転価格の一部には小反発するものもみられた。

これは、月末近くになり通産省が第2次原油価格値上げに伴う製品価格の引上げはある程度やむなしとの態度を明確にしたため、メーカー・元売りが出荷を若干抑制したほか流通段階でも模様がめに転じたためである。

この間、系列問屋筋の値下げは、比較的順調な原油の入着も一因であるが、公正取引委員会の値上げやカルテルの破棄勧告(5日)、通産省の行政指導強化をながめ、今後の第2次値上げの円滑化をねらって実施された面が大きい。

セメント……セメントの出荷は、1月に生産の予想外の好調(前年比+3.3%、原油供給枠の先食いが主因)と12月からの持越し受注の消化とによって前年比+4.7%とまずまずの伸びをみたあと、2月入り後は25日までで前年比7.3%減と予想(2月中同+8.9%)をかなり下回る伸びにとどまっている。これに対し生産は、2月尖に通産省から増産用の重油特別枠を取りつけたことによりほぼフル生産が可能な体制となっており、この結果、このところ低水準に落ち込んでいた在庫の急増が予想される状況となった。この点につき、これまで少なくとも4月ごろまでは建設業界の未消化受注残高の高水準等を背景に需給ひっ迫が続こうとみている業界では、総需要抑制策の効果がこへき

て浸透してきたものとして、一転してきわめて深刻な受け止め方となっている。こうした状況を映じて、市況も1月末に小幅上伸したあと、2月入り後は総じて横ばいに推移しており、末端の袋物の異常高値は急速に解消に向かっている。

木材……1月中内地構造材を中心に下落を続けた木材市況は、2月に入ってから南洋材も訂正安に転じ、総じて統落商状を呈した。

これは、住宅建設が金融引締め効果の浸透や工事単価の高騰に加え、積雪による進捗難などもあって引き続き停滞しているのに加え、問屋筋でも昨年12月に木材輸送用石油製品の供給不安を背景として備蓄に努めたことから在庫が積み上がっており(2月下旬、月商比1.1ヵ月分、適正0.9ヵ月分)、依然として買い意欲が乏しいことによるものである。もっとも、月末近くに至ってひのき等構造材の一部については、問屋筋が値ごろ感から販売姿勢をいくぶん強気化してきているうえ、春需を見越した小口の当用買いも出はじめたことから、下げ渋り気配がうかがわれるに至っている。

化学品……合成樹脂は、2月上旬に塩ビ、高圧ポリエチレン、ポリステレン、ポリプロピレン等主要樹脂が9%前後下落したあと、中旬以降には合成樹脂製品(プラスチックフィルム等)、塗料、合成ゴム等もそれぞれ5~6%程度下落したが、いずれも石油問題発生前の10月ごろの相場に比べるとなお3~4割高の水準にある。

これは、需給がこへきて大きく緩和したわけではなく、公正取引委員会の価格協定破棄に関する勧告や通産省のメーカー販値引下げ要請にこたえ、合成樹脂メーカー各社が前回11月値上げ分(値上げ率平均5割前後)のうち稼働率低下予想に伴う固定費コスト上昇分相当の販値引下げを実施し、さらに、これら樹脂を主原料とする合成樹脂製品加工メーカー、塗料メーカーなども販値を引き下げたことが主因である。最近の需給動向をみると、建設資材、農業資材向けなどを中心に高水準の受注残高(約3ヵ月弱分)を抱えているうえ、輸出も東南アジア、中近東向けを中心に現地子会

社等からの輸出要請が強まっているおりから、かなりの増加に転じていることもあって引き続きひっ迫裡に推移しているが、ユーザー、流通段階での手当て態度が1月中旬ごろ以降かなり落ち着いてきており、昨年12月ないし1月前半ごろの極度の品薄状況は解消している。これは、①12月、1月と生産がおおむね順調なうえ、昨年11～12月ごろに買付けが集中した輸入玉が入着していることから、ユーザー、流通段階とも先行きの供給不安感が払しょくされ仮需が減退をみていること、②合成樹脂製品加工メーカーでは、可塑剤(フタル酸)等一部副資材の調達が引き続き不円滑であるため、つれて主原料である合成樹脂の手当てにも積極みが乏しくなっていること、③中小工務店では商社の回収条件強化もあって金繰り難をみており、一部では換金売りもみられはじめたこと、

などによるものとみられる。

一方、基礎薬品類については、メタノールがメーカー販価引上げを映じて上昇したほか、硫酸、カセイソーダ、塩素等も強含みに推移した。これは、需要面で鉄鋼、紙・パルプ、合繊向けが引き続き堅調であるほか、肥料向け、公害防止資材(硫酸バンド)向けなどがかなり増加しているのに対し、供給面でも電力使用規制や公害規制に伴い操業度が低下しているためである。

紙……2月の市況をみると、上質紙等一部品種が小反落、その他も月中高値横ばいに推移するなど総じて落ち着き商状となった。

これは、①メーカー各社が通産省の販価抑制要請にこたえ3月末まで値上げは行わない旨申し合わせているうえ、流通段階でも代理店が上質紙、アート・コート紙、ノーコート白ボール紙につい

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	48年		48年		49年	49年1月			2月	
		7~9月 平	10~12月 均平	11月	12月	1月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総平均	100.0	5.2	8.7	3.2	7.1	5.5	2.4	1.1	2.7	1.7	0
食料品	13.4	3.6	5.6	2.4	3.3	4.1	1.5	0.4	1.6	0.1	0.3
非食料農林産物	2.4	12.1	4.8	0.5	9.0	5.7	1.0	1.9	0.4	-0.6	-0.4
繊維製品	7.8	4.4	2.1	1.3	5.4	2.2	1.5	-0.5	-1.5	-0.3	-1.3
製材・木製品	3.8	3.7	6.3	-1.1	10.6	3.2	-0.3	0.7	3.1	-0.3	-1.4
パルプ・紙・同製品	2.8	4.4	22.5	5.3	24.1	7.6	2.4	0.5	4.0	0.2	-0.2
金属素材	1.9	15.8	10.7	7.4	-6.6	12.6	7.9	10.1	3.9	-0.5	-0.3
鉄鋼	9.4	9.7	9.2	2.3	4.0	4.1	0.5	1.9	1.5	-0.1	-0.4
非鉄金属	4.2	20.9	15.4	8.3	11.2	5.8	6.5	1.0	0.3	0.5	-0.1
金属製品	3.8	5.3	9.8	3.1	5.2	12.9	5.7	3.8	4.4	1.3	0.5
電気機器	9.0	1.2	3.9	2.7	2.8	3.4	0.6	0.4	4.8	1.3	0.3
輸送用機器	6.8	0.5	4.7	2.9	5.6	4.3	1.7	0.5	4.4	0.3	1.0
一般・精密機器	10.8	3.5	6.4	1.4	3.7	5.8	2.5	1.0	3.4	1.9	0.2
化学製品	8.8	5.1	17.8	6.5	17.6	5.5	3.4	0.9	0.9	-0.1	-0.8
石油・石炭・同製品	4.6	3.9	15.9	10.4	12.8	9.6	4.3	0.9	13.2	18.1	2.2
窯業製品	3.1	4.7	10.1	3.7	9.5	8.9	2.3	2.7	4.1	2.0	-0.1
雑品目	7.6	4.6	10.2	2.4	4.4	7.3	3.9	1.3	1.7	3.1	-0.1
工業製品	85.5	4.8	8.7	3.2	7.6	5.3	2.4	1.1	2.2	0.7	-0.1
大企業性製品	63.3	4.8	8.7	3.6	7.3	5.1	2.5	0.9	2.1	0.7	-0.1
中小企業性製品	20.1	4.4	8.5	1.9	8.5	6.1	2.2	1.3	2.2	0.5	-0.4
非工業製品	14.5	7.3	8.5	3.9	4.4	6.8	2.8	1.4	5.5	6.9	0.7

(注) 日本銀行調べ。

てマージン率引下げ(従来の7~10%から5~8%へ)に踏み切ったこと、③これまで品不足を拍車してきた仮需要も先高感の解消から急速に影をひそめたほか、生産が回復に向かう一方一部品種では節約運動等によって実需要が減退化傾向にあるなど、市中の極端な需給ひっ迫が総じて緩和に向かっていているためである。

砂糖……国内相場(現物)は、業界が農林省の販値下げ要請に応じ小袋のメーカー出し値引下げを実施するなど引き続き自粛販売を行ったうえ、需要もユーザー筋が先安を見込んで玉手当てを手控えたことを主因に引き続き不ぞびに推移したため更月後も軟化を続けた。しかし中旬以降は下げ渋りとなり、月末に至って小反発をみた。これは実需不振は続いているが、海外原糖相場が騰勢を強めているのを映じたものである。すなわち、海外原糖相場の著騰持続により糖価安定資金が払底し、これに対処するため輸入粗糖の関税減免措置(2月16日実施)がとられたものの、海外相場の騰勢加速をながめ、早晚上限価格が引き上げられなんらかの形でメーカーのコストにはね返ろうとの見方が強まり、ユーザー筋等の先高見越しの仮需要が再び目だちはじめたことによるものである。

(卸売物価——騰勢鈍化)

卸売物価は、1月に前月比+5.5%(前年同月比+34%)と大幅続騰のあと、2月に入ってから上旬は第2次値上がり分の入着をみた原油の高騰を主因に前旬比+1.7%(前年同月比+36.7%)と続騰したが、中旬は市況商品の軟化に加え行政指導による価格引下げもあって、48年4月中旬(前旬比-0.1%)以来30旬ぶ

りに前旬比保合いとなった。品目別にみると、上旬は石油・石炭・同製品の高騰をはじめ雑品目、一般・精密機械等が上昇した反面、繊維製品が続落、非食料農林産物、製材・木製品、鉄鋼等も反落となり、中旬は石油・石炭・同製品の騰勢が鈍化したほか16品目中10品目が下落をみた。

(工業製品生産者物価——大幅続騰)

1月の工業製品生産者物価は、前月比+5.2%(前月同+7.8%)と大幅続騰。

品目別にみると、天然繊維・化繊、織・編物類が反落したのを除けば全面高となっており、なかでも金属製品、食料品、一般・精密機器、化学製品等の高騰が顕著。

(消費者物価——2月<東京都区部、速報>は大幅続騰)

2月の消費者物価(東京都区部、速報)は、光熱費が灯油、プロパン等の値下がりを映じ小幅下落したものの、野菜をはじめとした季節商品の騰勢が引き続き根強いうえ、住居費、雑費もかなりの

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位:%)

	ウエイト	48年		48年 49年			最近月の前年同月比	
		7~9月平均	10~12月平均	12月	1月	2月		
消費者物価	総合	100.0	3.1	3.2	3.0	4.3*	3.6*	24.0
	(季節商品を除く)	91.3	2.9	3.9	2.7	3.1	2.8	21.4
	食料	40.3	3.1	2.9	3.5	7.4*	5.3*	30.1
	住居	11.8	2.6	5.3	3.7	4.9	4.5	26.3
	光熱	3.7	0.1	1.7	2.2	0.3	0.7	4.5
	被服	12.4	4.9	6.4	2.5	1.2	0.5	29.5
	雑費	31.8	2.9	1.5	2.4	1.6	2.6	15.1
	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	19.2	0.4	5.9	8.5	...	24.0
	工業製品	43.6	13.5	6.2	3.6	4.9	...	27.8
うち大企業製品	19.8	5.8	4.9	4.1	5.7	...	20.5	
中小企業製品	23.8	19.2	6.9	3.4	4.4	...	33.1	
サービス	37.0	9.7	1.6	1.3	1.7	...	11.5	
全国								
総合	100.0	2.9	4.5	3.6	4.3	...	23.1	
(季節商品を除く)	91.0	2.9	5.2	3.3	3.4	...	21.8	
輸出入物価								
輸出		4.4	9.0	2.8	7.9	...	30.9	
輸入		9.1	9.4	4.4	12.0	...	42.8	
交易条件		-4.2	-0.2	-1.4	-3.6	...	-8.4	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. *印は速報。

上昇をみたため、総合では前月比+3.6%と大幅続騰、前年同月比では+24.0%と昭和24年6月(同+24.8%)以来の大幅上昇となった。

また季節商品を除く総合でも前月比+2.8%と続伸、前年同月比では+21.4%と20%台に乗せた。

1月の全国消費者物価は、異常乾燥に伴う野菜等季節商品の高騰(前月比+14.8%)、家具什器の値上がりを映じた住居費の大幅上昇(前月比+4.4%)を主因に、総合では前月比+4.3%(前年同月比+23.1%)、季節商品を除く総合でも同+3.4%(同+21.8%)と大幅上昇をみた。

(輸出入物価——急騰)

1月の輸出物価は、化学製品、金属・同製品が大幅上昇したのをはじめ、繊維、雑品目もかなりの上昇をみるなど全面高となり、前月比+7.9%(前月同+2.8%)と急騰(前年同月比+30.9%)。

また、1月の輸入物価は、第2次原油価格値上げを主因に鉱物性燃料が著騰(前月比+26.5%)したほか、食料品、雑品目が大幅上昇をみるなど前月に続き全面高となったため、前月比+12.0%(前月同+4.4%)と異常な上昇率となった(前年同月比+42.8%)。

この結果、1月の交易条件指数(85.3、45年=100)は前月比-3.6%と3ヵ月連続の悪化となった(前月同-1.4%)。

◇国際収支は既往最高の赤字

1月の国際収支は、総合収支で1,932百万ドルの赤字と既往最高の赤字(これまでの赤字最高額は48年11月の1,711百万ドル)を記録、48年3月以来11ヵ月連続の赤字(11ヵ月の赤字累計額12,293百万ドル)となった。

これは、長期資本収支の流出超幅が対外投資規制措置(対居住者外貨貸比率の引下げ、海外不動産投資規制等)発動もあって3ヵ月ぶりに10億ドルの大台割れをみたものの、貿易収支が輸出の季節的落込み、原油価格高騰などに伴う輸入の高水準持続から大幅赤字に転じたことが主因。

1月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が

船舶引渡し増もあって前月比+9.8%の大幅増加となったため、輸入が原油価格大幅上昇も加わって既往最高の前月をさらに2.7%上回ったにもかかわらず収支じりでは91百万ドルの黒字(前月赤字137百万ドル)となった。

長期資本収支の流出超額は804百万ドルと、既往最高の前月(同1,231百万ドル)に比しかなりの減少となった。これは、本邦資本面で民間の大口対外直接投資がみられたものの、対外投資規制措置を背景とした本邦為銀の中長期ローン、対外証券投資の減少を映じて流出超幅が631百万ドル(前月同1,000百万ドル)に縮小したうえ、外国資本面でも、対日証券投資流出超幅の縮小(前月186百万ドル→当月145百万ドル)を主因に173百万ドルの流出超にとどまったことによる。

一方、短期資本収支も、輸入ユーザンスの決済増高を主因に43百万ドルの流出超(前月流入超157百万ドル)となった。

金融勘定では、為銀ポジションはユーロ・マネー取入れ著増に加え、年明けに伴う輸出手形の大規模決済超もあって既往最高の1,298百万ドルの悪化(これまでの悪化最高額は46年8月の1,084百万ドル)となり、1月末の負債超過額は4,763百万ドル(前年同月、330百万ドルの資産超過)に達した。

この間、外貨準備高は月中680百万ドルの減少と前月(同950百万ドル)に比べれば小幅ながら連続11ヵ月減少(11ヵ月間の減少累計額7,501百万ドル)し、月末残高は11,566百万ドルとなった。

(輸出——数量、再び増勢)

1月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+9.8%と前月(同-6.5%)に比し大幅増加を示し、原計数の前年同月比でも+42.0%(通関ベースでも同+42.0%)と高水準。また、通関ベースの邦貨表示額でも、前年同月比+34.7%と前月(同+13.6%)を大幅に上回る高い伸び率となった。

品目別(通関ベース)にみると、船舶が前月落込みのあと再び増加(365百万ドル、前年同月比+171

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年		49 年	48年1月
	4～6月	7～9月	10～12月	11 月	12 月	1 月	
経 常 収 支	△ 401	115	△ 255	△ 44	40	△ 1,221	△ 189
貿 易 収 支	608	1,019	1,065	377	566	△ 784	20
輸 出	8,528	9,439	10,806	3,446	4,099	2,551	1,796
輸 入	7,920	8,420	9,741	3,069	3,533	3,335	1,776
貿 易 外 収 支	△ 871	△ 842	△ 1,225	△ 390	△ 492	△ 407	△ 200
移 転 収 支	△ 138	△ 62	△ 95	△ 31	△ 34	△ 28	△ 9
長 期 資 本 収 支	△ 2,230	△ 2,392	△ 2,865	△ 1,091	△ 1,231	△ 804	△ 775
本 邦 資 本	△ 1,701	△ 2,308	△ 2,411	△ 914	△ 1,000	△ 631	△ 612
外 国 資 本	△ 529	△ 84	△ 454	△ 177	△ 231	△ 173	△ 163
基 礎 的 収 支	△ 2,631	△ 2,277	△ 3,120	△ 1,135	△ 1,191	△ 2,025	△ 964
	(△ 2,193)	(△ 2,802)	(△ 3,715)	(△ 1,117)	(△ 1,894)	(△ 1,150)	(△ 286)
短 期 資 本 収 支	580	759	202	△ 100	157	△ 43	258
誤 差 脱 漏	△ 1,256	△ 592	△ 935	△ 476	△ 149	136	99
総 合 収 支	△ 3,307	△ 2,110	△ 3,853	△ 1,711	△ 1,183	△ 1,932	△ 607
金 融 勘 定	△ 3,307	△ 2,110	△ 3,853	△ 1,711	△ 1,183	△ 1,932	△ 607
外 貨 準 備 増 減	△ 2,925	△ 405	△ 2,549	△ 853	△ 950	△ 680	△ 509
そ の 他	△ 382	△ 1,705	△ 1,304	△ 858	△ 233	△ 1,252	△ 98
外 貨 準 備 高	15,200	14,795	12,246	13,196	12,246	11,566	17,856
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 544	△ 2,158	△ 3,465	△ 3,292	△ 3,465	△ 4,763	330

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48 年 4 ～ 6 月	2,904 (+ 6.8)	2,555 (+ 18.1)	349	2,944 (+ 6.9)	3,016 (+ 22.0)	2,271 (+ 6.8)	3,038 (+ 9.9)	3,498 (+ 23.0)
7 ～ 9 〃	3,042 (+ 4.7)	2,877 (+ 12.6)	165	3,120 (+ 6.0)	3,427 (+ 13.6)	2,423 (+ 6.7)	3,335 (+ 9.8)	3,820 (+ 9.2)
10 ～ 12 〃	3,364 (+ 10.6)	3,207 (+ 11.5)	157	3,447 (+ 10.5)	3,858 (+ 12.6)	2,543 (+ 4.9)	3,697 (+ 10.9)	4,398 (+ 15.1)
48 年 10 月	3,286 (+ 5.9)	3,074 (+ 5.0)	212	3,358 (+ 4.8)	3,667 (+ 6.3)	2,456 (+ 1.2)	3,582 (+ 5.2)	4,403 (+ 11.9)
11 〃	3,516 (+ 7.0)	3,121 (+ 1.5)	395	3,578 (+ 6.5)	3,800 (+ 3.6)	2,566 (+ 4.4)	3,818 (+ 6.6)	4,383 (- 0.4)
12 〃	3,289 (- 6.5)	3,426 (+ 9.8)	△ 137	3,406 (- 4.8)	4,107 (+ 8.1)	2,608 (+ 1.6)	3,691 (- 3.3)	4,408 (+ 0.6)
49 年 1 月	3,611 (+ 9.8)	3,520 (+ 2.7)	91	3,693 (+ 8.4)	4,152 (+ 1.1)	2,937 (+ 12.6)	3,930 (+ 6.5)	4,879 (+ 10.7)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法(新季節指数)による。

%)したほか、鉄鋼、二輪自動車、合成繊維(糸、織物)等も高い伸びを示した。

なお、通関輸出の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格は鉄鋼、化学製品等を中心に前年比+35%と一段と伸び率を高めた(前月同+31%)一方、数量ベースでも船舶、二輪自動車、鉄鋼等を中心に前年比+5%(前月同-5%)と再び増勢を回復。このところ国内需要の鈍化傾向などを背景に鉄鋼、自動車、繊維、工作機械等を中心に輸出マインドが高まっているのが注目される。

地域別にみると、米国向けは二輪自動車(前年同月比+77%)、自動車(同+17%)、食料品(同2倍)等が高い伸びを示したものの、主力の鉄鋼(同-8%)、繊維(同-27%)の不振が響いて全体としては引き続き低い伸び(同+7%)にとどまり、また、西欧向け(同+2%)も自動車、繊維品等の不振から停滞ぎみとなったが、東南アジア、中南米、アフリカ向けは鉄鋼、機械機器を中心に著伸した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、1月に+12.6%と著伸のあと2月も鉄鋼、自動車、化合織製品等を中心に+0.5%と増勢を持続、原計数の前年同月比でも+37.6%と引き続き高い伸びを示した。

(輸入—原油を中心に一段と高い伸び)

1月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で既往最高の前月をさらに2.7%上回ってピークを更新、原計数の前年同月比では+87.8%(通関ベースでは同+76.9%)と一段と伸び率を高めた(前月同+79.3%)、また、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比+66.7%(前月同+59.9%)と引き続き高い伸びとなった。

品目別(通関ベース)にみると、価格上昇の著しい原油(838百万ドル、前年同月比+125%)が伸び率を一段と高めたほか非鉄金属鉱(213百万ドル、同+102%)、一般消費財(198百万ドル、同+102%)、小麦(86百万ドル、同+101%)等も輸入価格上昇を主因に著伸。もっとも、羊毛、綿花等の織

維原料は国内需要の鈍化などを映じて伸び悩んだほか、木材が米材の減少を主因に伸び率が大幅に鈍化(248百万ドル、前年同月比+55%、前月同

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年			48年	49年
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月
食料品	176 (+21)	219 (+16)	278 (+44)	85 (+36)	52 (+25)
魚介類	101 (+5)	146 (+2)	192 (+59)	64 (+60)	39 (+59)
繊維・同製品	783 (+9)	843 (+9)	984 (+19)	411 (+21)	186 (+29)
合繊糸	106 (+21)	112 (+24)	137 (+25)	56 (+22)	28 (+34)
綿織物	45 (-22)	47 (-25)	61 (-7)	27 (+3)	10 (+8)
合繊織物	234 (+22)	264 (+24)	307 (+25)	132 (+30)	55 (+43)
化学製品	523 (+26)	550 (+19)	617 (+20)	238 (+19)	149 (+26)
非金属鉱物製品	146 (+24)	154 (+20)	158 (+21)	61 (+21)	34 (+32)
金属・同製品	1,580 (+43)	1,731 (+35)	2,146 (+48)	882 (+45)	527 (+47)
鉄鋼	1,216 (+50)	1,345 (+41)	1,705 (+59)	699 (+56)	429 (+52)
機械機器	4,752 (+38)	5,343 (+34)	5,988 (+32)	2,167 (+21)	1,456 (+47)
(船舶を除く)	3,991 (+33)	4,296 (+28)	4,843 (+28)	1,858 (+27)	1,091 (+28)
事務用機器	189 (+76)	209 (+68)	250 (+62)	95 (+52)	41 (+7)
テレビ	154 (+8)	172 (+9)	145 (+3)	49 (+2)	31 (0)
ラジオ	313 (+28)	344 (+17)	344 (+16)	122 (+16)	65 (+9)
自動車	875 (+29)	885 (+27)	1,043 (+22)	399 (+27)	269 (+13)
二輪自動車	182 (-11)	217 (+14)	255 (+17)	104 (+38)	74 (+79)
船舶	760 (+75)	1,046 (+64)	1,145 (+55)	309 (-7)	365 (+171)
光学機器	236 (+25)	260 (+27)	283 (+28)	106 (+26)	69 (+53)
テープレコーダー	202 (+30)	211 (+19)	214 (+8)	75 (+6)	39 (-1)
その他	678 (+11)	783 (+16)	829 (+18)	319 (+14)	188 (+28)
合計	8,635 (+32)	9,630 (+28)	11,108 (+33)	4,219 (+27)	2,593 (+42)
(船舶を除く)	7,889 (+29)	8,595 (+25)	9,855 (+29)	3,853 (+28)	2,228 (+32)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	48年			48年	49年
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月
食料品	1,492 (+68)	1,555 (+76)	1,883 (+82)	644 (+65)	553 (+89)
肉類	244 (+197)	247 (+171)	230 (+90)	72 (+66)	55 (+90)
魚介類	250 (+82)	265 (+88)	335 (+99)	117 (+87)	73 (+102)
小麦	163 (+78)	163 (+84)	197 (+82)	61 (+65)	86 (+101)
とうもろこし	107 (+92)	141 (+116)	199 (+123)	74 (+82)	66 (+160)
砂糖	101 (-13)	120 (-5)	135 (+27)	43 (+5)	37 (+36)
原燃料	5,174 (+71)	5,222 (+62)	6,084 (+66)	2,267 (+77)	2,238 (+79)
羊毛	317 (+182)	275 (+129)	249 (+72)	79 (+27)	79 (+34)
綿花	192 (+5)	149 (+19)	171 (+20)	53 (+25)	69 (+15)
鉄鉱石	377 (+37)	424 (+30)	456 (+26)	170 (+49)	189 (+43)
鉄鋼くず	111 (+355)	118 (+346)	84 (+129)	23 (+8)	17 (-21)
非鉄金属鉱	445 (+87)	575 (+111)	540 (+87)	207 (+128)	213 (+102)
大豆	223 (+87)	215 (+88)	193 (+50)	102 (+73)	79 (+74)
木材	991 (+126)	812 (+89)	980 (+98)	368 (+109)	248 (+55)
石炭	343 (+30)	340 (+21)	387 (+36)	123 (+28)	137 (+57)
原油	1,340 (+53)	1,507 (+52)	2,003 (+75)	800 (+97)	838 (+125)
化学製品	411 (+59)	449 (+50)	636 (+96)	219 (+96)	198 (+87)
機械機器	764 (+25)	920 (+52)	1,013 (+54)	353 (+59)	298 (+24)
航空機	21 (-77)	96 (+58)	41 (-30)	9 (+34)	5 (-87)
その他	1,515 (+105)	1,787 (+110)	1,952 (+99)	671 (+90)	590 (+97)
合計	9,390 (+70)	9,973 (+70)	11,648 (+75)	4,172 (+77)	3,876 (+77)
工業用原料	6,404 (+77)	6,583 (+68)	7,716 (+73)	2,803 (+79)	2,747 (+81)
消費財	2,217 (+75)	2,462 (+85)	2,865 (+86)	1,005 (+75)	843 (+92)
一般消費財	469 (+86)	630 (+109)	701 (+106)	239 (+100)	198 (+102)
資本財	704 (+22)	860 (+51)	915 (+51)	321 (+59)	267 (+20)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

+109%)した。

なお、通関輸入額の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入数量は原油が22.0百万klと前月(25.3百万kl)および前年同月(23.0百万kl)を若干下回ったほか、繊維原料(羊毛、綿花)、木材等も前年同月を下回ったため、前年比+16%の伸びにとどまった(前月同+23.9%)のに対し、輸入価格は原油を中心に軒並み高い伸びとなったため、同+52%と著騰(前月同+42%)。

地域別には、主要原油輸入先である中近東の伸びが高まった(908百万ドル、前年同月比+105%、前月同+75%)反面、米国からの輸入が木材の減少を主因に前月に比べかなりの落込みをみた。この結果、発展途上地域(1,884百万ドル、前年同月比+104%)が先進地域(1,796百万ドル、同+56%)をはじめて上回った。

2月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は1月に+10.7%と大幅な伸びをみたあと2月も原油を中心に+39.7%となったが、繊維原料、非鉄金属鉱等は国内需要スローダウンなどを映じて頭打ち(原計数の前年同月比+131%、前月同+113%)。

1月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同在庫(季節調整済み、前月比)が+2.7%と増加したほか同消費が-1.0%と減少したため、108.1と前月比3.8ポイントの上昇となった。